

税金の無駄使い許さない！

行革110番

2002.08.01

再生紙使用

都議レポート No. 3

事務所 〒155-0033 世田谷区代田5-10-6 イーストコート201

都議会控室 電話5320-7281 FAX 5388-1829

ホームページ <http://www.kt.rim.or.jp/goto110/>

メール goto110@kt.rim.or.jp

発行責任者

都議会議員

後藤雄一



学校名	対象建物	方向	型	診断結果 Is
志願	管理棟	X	4	0.35
			3	0.39
			2	0.19
			1	0.35
			4	1.94
	教室棟	Y	4	1.14
			3	0.78
			2	0.69
			1	0.49
			4	1.11
教室棟	X	4	0.73	
		3	0.69	
		2	0.54	
		1	0.25	
		4	0.22	
	Y	4	0.24	
		3	0.25	
		2	0.24	
		1	0.25	
		4	0.25	

昭和52年に「補強が望ましい」と指摘された「都立忍岡高校」の現在のIS値は0.19。29年たった平成18年によく耐震補強工事完了予定。

結果、耐震診断を行っていた33校のうち、IS値0.3以下が14校、IS値0.3台が13校。と次々に出て来た。とりあえず都は現場でのIS値の周知と危険箇所の使用中止、そして補強工事を2年前倒しするという。...

その他の学校のデータは私のホームページをご覧ください

IS値 (Index of Structure) 建物の耐震性能を表す指標値が大きいほど耐震性が高い

- IS値 0.3以下 ... 倒壊・崩壊の危険性が高い
- IS値 0.3~0.6 ... 倒壊・崩壊の危険性がある
- IS値 0.6以上 ... 倒壊・崩壊の危険性が低い

『建築物の耐震改修の促進に関する法律』より



あぶない 奇々官吏? 危機管理 役人信用を損なう

地震を想定し、都はいろいろな計画を立てていますが、すべてお役所仕事。こんなことで、都民の生命と財産を守れるのか? 都民も耐震情報を共有し、「危機管理」に参加することの重要性を痛感。

地震対策「後回し」で「腹くち」

13年度未現在、都立高校273校中、耐震補強工事の対象が86校。内53校が耐震診断すら行われていない事が判明(3月25日現在)。なぜか都立盲・ろう・養護学校は後回し。そして対策では平成20年度を目途に補強工事に手をつけるという超入口なもの。

そこで担当者(教育庁学務部施設調整担当課長)にIS値(左下参照)の提供を求めたところ、「相手が議員でも教えられない」と強硬な態度。そこで、行革110番が平成2年、世田谷区で同様の「IS値」の情報公開裁判で公開させた事実を示すと、担当者も頭を抱え、「各学校ごとの耐震結果IS値集計表」を作り情報提供することを約束(何ということだ!)

今年5月22日の読売新聞(行革110番の追及が都から国レベルに広がった)

都立69校 耐震補強を2年前倒し 2006年度完了 養護学校など優先

都教育庁は、全都立学校二百七十三校のうち、建物の耐震補強が必要な六十九校について、補強工事の完了時期を2年前倒しして二〇〇六年度とすることを決めた。早期に建物の安全性を確保するため計画を見直した。盲・ろう・養護学校から優先的に着工する。

地震だーシャッターが開かない消防署



地震といえは消防署!

消防署は大丈夫か? 情報公開請求すると、都全域で合計51消防署が耐震補強が未整備。早速、現地調査を行なったところ、消防署の車庫の部分が、間口が広く、耐震壁等が不足しIS値が低い、結果として車庫のシャッター等が開かなくなる恐れがあることが判明した(実際、阪神大地震で神戸市の消防署28施設のうち、車庫の開閉不能が4署あった)。



例えば渋谷消防署代々木出張所シャッター幅10メートル。右写真参照) IS値が1階部分はなんと0.22。

そこで、地震でシャッターが開かなくなったらどうするのか? と尋ねると、東京消防庁の答えは、「エンジンカッターで切断して開放する。」と楽観的な答え。(そんなもん置いてあるのか?) 明らかに東京消防庁の幹部職員の危機管理と、都民の危機意識はかけ離れている。(その後第2回定例会の文書質問に対して東京消防庁よりIS値0.3未満の消防庁舎の車庫庫の一部又は全部を軽量で開放かつ破壊容易なものへ改善する旨の答弁要旨が7月末に示された)

本当に「あぶない刑事」

警察署はどうか?

IS値0.6以下の耐震補強が必要な警察署が31庁舎。このうち17庁舎が改築・撤去の「予定」となっているが、その他は予定すらないのが実情。



役人の「言い訳」はもつたくさんだ! 基本的な事がなされてる!

予算要求しな いったって本当?

耐震補強工事について、財務局主計部の予算担当に聞いてみた。すると、警視庁・消防庁から予算要望が出ていない。出てこなければ、こちらで予算を付けられない... と言った。

確かに「移転先折衝中」ということで7年間も放置しているIS値0.25の三田警察署(港区)は予算要求はしていない。

「改修と建替えの費用対効果を検討中」という理由でIS値0.29の芝消防署も予算要求なし。「歴史的建築保存のため移転地を選定中」の高輪消防署二本榎出張所も先延ばし。



怠り耐震補強工事を行わないと...こんなふうに...



地震となれば多くの社会的弱者が生まれその場所となる施設と一方でそれらを守る立場の施設その双方が肝心の地震に弱いのだ。「老朽化」という言葉を行政は使うが、実際には「IS値」という科学的なデータがある。

関東大震災から来年は80年。いつ地震がおきてもおかしくない。財務局の「予算要求がないから」というのは役所の悪しき「申請主義」の責任逃れに過ぎない。本来なら別枠で予算を取り地震に備えるべきなのに、都はその気が全く無い。

